

教育民生常任委員会行政視察報告



▲岩沼市直営で開所している「工房あすなる」を視察

品目横断対策
について

【質問】 品目横断的経営安定対策において、面積要件として個人4ha、営農組織20ha以上となっているのが、高速横断道の用地として買い上げられた場合、面積要件として足りなくなる場合がある。その対策は。

【答弁】 個人の場合は、売った代金で農地を取得する方法がある。組織の場合は、新たな農家に加入をお願いすることになる。

【質問】 状況的に困難な場合などどうするか。

【答弁】 途中で基準面積が欠ける場合、県の指導を仰ぎながら進める。

【質問】 19の組織による協議会もスタートしたが、パソコン、ソフトなど経費が大幅にかかる。JAの支店を共同利用できないか。

【答弁】 経理のこともあり担い手センターと相談する。

災害時の防災無線
放送について

【質問】 台風9号来襲時に遠野第2ダム放流についての防災行政無線放送が遅れた訳は。

【答弁】 ダムは県の管理で、遠野土木センターから情報伝達依頼があった後の放送で遅れる形になった。

【質問】 宮守町には放送がなかったか。

【答弁】 放送は旧遠野市だけにした。また防災無線放送は、本部で周波数の違いはあるが同時放送できる。

【質問】 要請があつて宮守の第9・10・11分団が自動警戒に当たったが、本部や宮守出張所との連絡は携帯電話を使用するよう指示があつた様だが何故か。

【答弁】 無線はFM波であり電波の強弱で混線しやすいための対応だった。しかし、非常時にこそ無線は大事であり、今後は通信の複層を避けるため通信規定を周知徹底させる。

7月25、26、27日の3日間で行政視察を行った。

1. 秋田県美郷町の幼保一体型の認定こども園の見学
子育て支援センターを建物の中央に配置し右側は保育園、左側は幼稚園の創りで、スクールバスを利用している。秋田県では1歳未満児に乳児養育支援金として月額1万円(所得制限なし)が支給されている。

2. 山形県鶴岡市の給食センターの見学
特区の活用で地産地消システム(7団体15名の生産者組織)が良く機能しており、1日1500食の処理能力で小中学校、保育所や児童館までが完全給食の体制であった。

3. 宮城県岩沼市の精神保健福祉事業の実態
事業推進の経緯について事前に7項目の質問状を送り、担当職員から精神障害者コミュニティサロン事業の実施状況や人口増による精神障害者の増加、対する法人や地域の無理解から就労が進まない悩みなど説明を受けた。

岩沼市は人口増に伴い医師も増加しているが、受け皿となる保育所、学校の不足など、当市と正反対の悩みであり羨ましい限りである。(照井文雄副委員長)

産業建設常任委員会行政視察報告

7月10～12日まで福島県昭和村と泉崎村、宮城県大崎市を視察した。昭和村の農業生産法人(有)グリーンファームは村内の農業従事者の高齢化・減少が著しい中であつて、農地の遊休化対策と農業による所得向上を図るため平成11年に設立、農地の集積や受託作業に積極的に取り組み、集落営農による効率的で安定した経営を実践している。今年度からスタートした品目横断的経営安定対策についても受け皿が確立されておりスムーズに対応出来ていると理解した。泉崎村の(有)中野目畜産は養豚の一貫経営で黒豚の生産も含め独自の飼養管理技術を確立し安定経営を図るとともに、販売する店とレストラン部門を新設し消費者に顔の見える商品を提供している経営体である。大崎市の(有)デリシャス・ファームは施設園芸でデリシャストマトを主体に生産販売する一方で、高付加価値化を目指し独自で加工品を開発し販売に取り組む等経営の多角化、安定化を目標とした企業意識の高い経営体である。(菊池充委員)



▲(有)デリシャス・ファームでのトマト栽培施設の視察